

食料品アクセス問題と高齢者の健康

食料・環境領域 上席主任研究官 薬師寺哲郎

1. はじめに

近年、食料品店の減少と高齢化の進展により、食料品の買い物に不便や苦勞をきたすフードデザート、買物難民、買物弱者と呼ばれる問題が顕在化しています。農林水産政策研究所では、これらの問題を「食料品アクセス問題」としてとりあげ、その実態解明に取り組んできました。以下では、①現在の傾向が継続すれば、2013年に食料品の買い物に最も不便や苦勞をしていると想定される人々として推計した約380万人が、今後どうなる見込まれるか、そして、②食料品アクセスが、高齢者の食品摂取の制約となる可能性および高齢者の健康に及ぼす影響について述べたいと思います。

2. 食料品店へのアクセス状況の将来推計

これまでの研究で、食料品の買い物に最も不便や苦勞をしている人々として、店舗まで500m以上で自動車のない65歳以上の高齢者を想定できることが明らかになっています。このため、将来推計は、この基準に合致する人口を中心に推計しました。ただし、この基準はあくまでも問題へのアプローチのための第1段階としての基準であり、食料品の買い物での不便や苦勞には大きな地域差や個人差がありますので、地域で対策を検討する際にはより詳細な検討が必要です。

アクセスの対象店舗としては、今後とも食の外部化が高齢世帯においても進むと見込まれること⁽¹⁾を踏まえ、毎日の買い物が必要な生鮮食料品を販売している店舗のほか、加工食品やそう菜も含め一定の品揃えのある食料品スーパー等へのアクセスについても推計を行いました。

これまでの趨勢が継続すると、この基準に合致する人口は、生鮮食料品販売店舗までのアクセスでは、2010年の382万人から2025年には598万人に56.4%増加すると推計されます。また、食料品スーパー等までのアクセスでは、2010年の644万人から2025年には814万人に26.4%増加すると推計されます（第1図）。

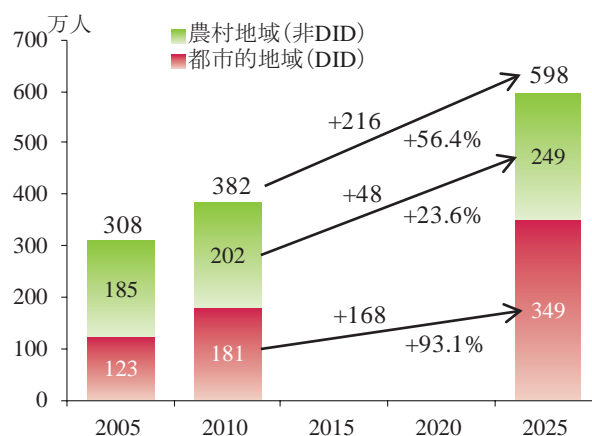
そして、これらの人口増加の大部分は都市的地域

（人口集中地区（DID））で生じるとみられ、特に生鮮食料品販売店舗までのアクセスの場合は、この間に都市的地域でほぼ2倍（93.1%増）となると見込まれます。

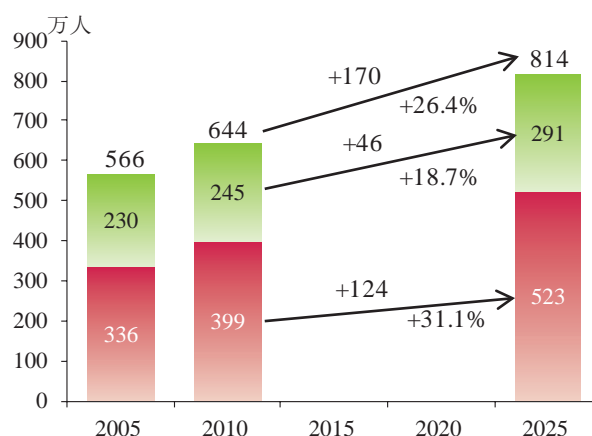
このような都市的地域での増加の要因としては、これから高齢化は、都市的地域で大きな進展が予想されること、また、生鮮食料品販売店舗の場合については、今後、都市的地域で店舗数の大きな減少が予想されることによります。

さらに、この人口は、今後、三大都市圏（特に東

a) 生鮮食料品販売店舗へのアクセス



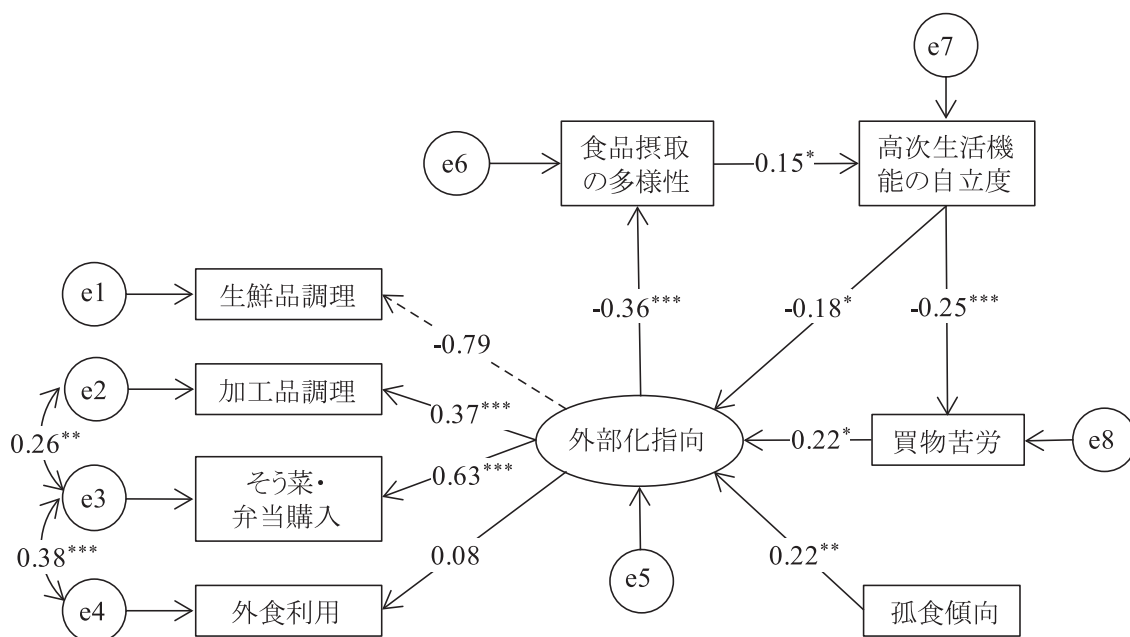
b) 食料品スーパー等へのアクセス



第1図 店舗まで500m以上で自動車がない65歳以上人口の将来推計

注 (1) 2005年、2010年は、それぞれ2002、2007年商業統計および2005、2010年国勢調査を用いて推計。

(2) 2025年は、店舗数は2022年推計値、人口は2025年推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）を用いて推計。



第2図 高齢者の食料品アクセスと食品摂取をめぐる諸要因の関係（女性）

注(1) 対象は大都市郊外団地の65歳以上の女性（n=328, RMSEA=0.068, CFI=0.925）

(2) *5%有意, **1%有意, ***0.1%有意

京圏)での大きな増加が見込まれますが、地方圏でも地方都市の中心市街地など、都市的地域で大きく増加するとみられます。

このように、今後、特に都市的地域で食料品店へのアクセス条件の悪い高齢者が急増すると見込まれますが、農村地域（非DID）のアクセス条件が不利なことには変わりはありません。農村地域では、2025年における冒頭の基準に合致する人々の店舗までの平均距離は、生鮮食料品販売店舗の場合2,009m（都市的地域757m）、食料品スーパー等の場合3,199m（同809m）になると見込まれています。

3. 食料品アクセスと高齢者の食品摂取・健康

近年の老年医学研究によると、高齢者の健康は、病気ではなく自立度で測ることが適当であるとされています。また、高齢者の自立度は食品摂取の多様性が大きく影響する（多様な食品摂取をしている高齢者ほど自立度の低下リスクは低い）ことが明らかとなっています⁽²⁾。

筆者らが調査した大都市郊外団地の例では、食料品の買い物に不便や苦勞があると、①食品摂取の多様性が低くなる可能性があること、②加工品調理やそう菜・弁当への依存など外部化指向が強まること、さらに、③加工品の調理に依存する住民は食品摂取の多様性が低くなることが明らかになりました。また、高齢女性の場合、買い物の不便や苦勞に加えて孤食傾向も外部化指向を高め、これが食品摂取の多

様性、ひいては自立度を低める可能性があることが明らかになりました（第2図）⁽³⁾。高齢男性の場合は、孤食傾向が専ら中食に向かうとともに、買い物の不便や苦勞が直接食品摂取の多様性を低める可能性があることが明らかになっています。

フードシステムにとって、高齢者の健康維持は、アクティブシニアに支えられる健全な食マーケットの維持につながるものです。今後、多様な食品の摂取を誘導するような食の提案、食料品アクセスの改善、食品摂取の多様性維持と食の外部化の両立などが課題になると考えられます。

この成果の詳細は、薬師寺哲郎（2014）『食料品アクセス問題と高齢者の健康』（農林水産政策研究所研究成果報告会資料、平成26年10月21日）をご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/pdf/20141021.pdf>

注(1) 農林水産政策研究所（2014）『人口減少局面における食料消費の将来推計』食料・農業・農村政策審議会企画部会資料、平成26年6月27日。

http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/bukai/H26/pdf/140627_03_01kai.pdf

(2) 熊谷修（2012）「超高齢社会に求められる栄養イノベーション」（『明日の食品産業』（427）、2012年6月、食品産業センター、pp.14-21）など。

(3) 第2図で、矢印は因果関係の方向を表す。また、数字は-1から+1までの間の数字で、影響度合いの強さを表す（マイナスの場合は、逆方向に影響）。